法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

A.パンネクークの「恐慌原因の理論化」について

小澤, 光利 / OZAWA, Mitsutoshi

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Hosei University Economic Review / 経済志林
(巻 / Volume)
65
(号 / Number)
3
(開始ページ / Start Page)
89
(終了ページ / End Page)
114
(発行年 / Year)
1997-12-30

《研究ノート》

A. パンネクークの「恐慌原因の理論化」について

小　澤　光　利

目　次

Ⅰ. マルクス恐慌論の分化
Ⅱ. マルクス学史上のパンネクーク
Ⅲ. 論文「恐慌原因の理論化」
1. 生産の周期性
2. 資本の再生産
3. 単純商品生産の影響
4. 景気交替の諸原因

Ⅰ. マルクス恐慌論の分化

19世紀末の修正主義論争以降30年間にわたってドイツ・マルクス主義を支配していた一連の諸論議を，初めて「崩壊論争」として整序してみせたのはグロスマン（H. Grossmann）であり[1]，後にスウィージー（P. Sweezy）がこれに従って[2]以来，わが国でも「崩壊論争(Zusammenbruchsdebatte, the breakdown controversy)」という表題が「再生産（表式）論争」や「資本蓄積論争」といった表現とならんで（概して相互の厳密な区別なしに）用いられてきた[3]。

全論争の推移は，時期的にも内容的にも次の4つの階梯に区分される。すなわち，マルクスにおける「崩壊論」そのものの存否をめぐるベルンシュ

タイン（E. Bernstein）対カウツキー（K. Kautsky）の世紀末論争【第1階梯】に始まり，ツガン（Tugan-Baranowsky）の介入に促迫された1900年代のマルクス恐慌論の複数の諸類型への分化過程【第2階梯】を経て，帝国主義の解明に寄せられた1913年のローザ・ルクセンブルク（R. Luxemburg）の試みとこれへの批判＝反批判においてひとまず終結する【第3階梯】が，第1次世界大戦後のワイマール期に再びむしかえされて一方でブハーリン（N. Bukharin）他方でグロスマンによって総括が試みられ【第4階梯】ながら，30年代のスターリン体制とナチズムの成立によって強力的に中断されるという経過を辿った。これらの階梯は，マルクス主義（特にその経済学）受容におけるより広範な諸論戦に対応する。すなわち，第1論戦＝1896～1904年の修正主義論争，第2論戦＝1904～11年の景気循環の変容と金融資本をめぐる論争，第3論戦＝1913年の資本蓄積・崩壊論争，第4論戦＝第1次世界大戦勃発に伴う帝国主義論争がそれである。さらに両大戦間期における長期波動論・組織資本主義論・資本主義の全般的危機論，あるいは西欧マルクス主義の諸問題等々を第5論戦と位置づけることもできよう。ひとまず第4論戦までの経緯と対抗を概括すればこうである（図1を参照）。

筆者はかつてこの論争の推移をその内的関連に留意しつつ第3階梯まで辿って，そこに従来の諸研究では必ずしも明らかではなかったマルクス恐慌論の分化過程における「恐慌＝景気循環論」の新系譜を明示的に析出した[4]。すなわちオーストロ・マルクス主義のO. バウアーとR. ヒルファディングそして以下で紹介するA. パンネクークの試みがそれである。しかし

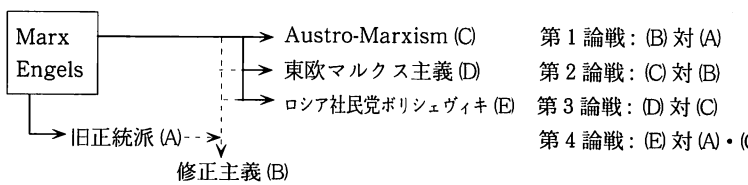

図1　マルクス主義受容の分化と対抗

その際，わが国においても多くの研究に恵まれた前2者に比較して[5]パンネクークについてはそれまでほとんど知られていなかったために，筆者自身もそれら3者を同列に取り扱うにとどまった。しかしパンネクークは，資本主義の無限の拡張可能性を主張しているという理由でバウアーとヒルファディングを批判し，また資本主義の自動崩壊を主張するローザ・ルクセンブルクをも批判していたという点で，恐慌論史上において独自の位置づけが必要となる。だがパンネクークの独自性は恐慌論の領域にとどまらない。マルクス学史上に占める彼の位置そのものがきわめて独自なのである。

（1） H. Grossmann, *Das Akkumulations- und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen Systems,* 1929, Zweite Aufl. Frankfurt 1970（有沢広己・森谷克己訳『資本の蓄積並に崩壊の理論』改造社，1932年）

（2） P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942. chap. 11（都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論，1967年，第11章）

（3） 岡稔「再生産論をめぐる論争」（1952年初出，同著『資本主義分析の理論的諸問題』新評論，1975年，再録），吉田震太郎・鈴木喜久夫「再生産表式論」（向坂逸郎編『マルクスの批判と反批判』新潮社，1958年），小林賢斉「トゥガンをめぐる再生産論争」（1961年初出，同著『再生産論の基本問題』有斐閣，1975年，再録），川鍋正敏「崩壊論争」（遊部久蔵他編『資本論講座』第3巻，青木書店，1964年），鶴田満彦「資本蓄積論争」（越村新三郎他編『資本論の展開』同文館，1967年），R. ロスドルスキー「マルクスの再生産表式をめぐる論争」（同著，時永淑他訳『資本論成立史』第4分冊，法政大学出版局，1974年），市原健志「マルクス以降の再生産論の展開」（富塚良三・井村喜代子編『資本論体系』第4巻，有斐閣，1990年）など。

（4） 拙稿「『再生産論争』と景気循環論視角」（1972年初出，拙著『増補恐慌論史序説』梓出版社，1984年）を参照。

（5） 例えば，拙稿「『崩壊論争』史上のヒルファディング恐慌論の位置」（松井安信編『金融資本論研究』北大図書刊行会，1984年），全体的には，特に最近のものとして古沢友吉編著『現代資本主義論への道標――ヒルファディング『金融資本論』を基軸として』（三嶺書房，1990年），上条勇『民族と民族問題の社会思想史――オットー・バウアー民俗理論の再評価』（梓出版社，1994年）などを参照されたい。

II. マルクス学史上のパンネクーク

パンネクーク（Anton Pannekoek）のマルクス学史上の独自性は，その経歴を一瞥しただけで歴然としている。

ある社会主義運動史研究書巻末の略伝によれば，「天文学教授。オランダ社会民主主義労働者党の創立メンバー，左翼。1909年以降オランダ社会民主党員（トリビュニスト）。世界大戦中はツィンメルワルト左翼のメンバー。ツィンメルワルト左翼の定期刊行誌『フォルボーテ［先駆］』を発刊。1918年，オランダ共産党を結成。1919年，コミンテルンに加盟。後年脱退。」[6]，とあるが，これでは無味乾燥の謗りは免れない。

現代イギリスの社会学者T．ボットモア氏は，自ら編んだ『マルクス主義思想辞典』においてパンネクークの略歴をつぎのように記している。

> 1873年1月2日，オランダのヴァセンで生まれ，1960年4月28日，オランダのヴァゲニンゲンで没す。ライデン大学で数学を学び，1902年天文学の博士号を得る。1906年までライデン天文台で働いた後，アムステルダム大学で教鞭を取り1932年に天文学の教授となる。1906-14年の間パンネクークはドイツに居住し，ドイツ社会民主党（SPD）左翼の指導的メンバーとなり，国外追放に脅かされるまで党学校で教え『ノイエ・ツァイト』に寄稿した。彼のマルクス主義は二つの面で特徴的である。第1に，それはエンゲルスが「唯物弁証法」の独立の発見者たる功績を認めた独学の労働者であるヨーゼフ・ディーツゲン（1828-88年）の諸著作の研究を通して，自然科学から直接発展したものであり，またそれは『マルクス主義とダーウィン主義』（1909年）に顕著なごとく，特に科学とマルクス主義との関係を明確化することに注意を向けたものである。第2に，政治活動の領域においてそれは，労働者評議会を通しての労働者階級の革命的自己組織化の理論に結実した。この立場からパンネクークは，1920年に第3インターナショナルと断絶し，

後にコルシュやホルテルと共に「評議会共産主義」運動の指導的人物となった[7]。

「評議会共産主義」と呼びならわされることになる思想は，「マルクス・レーニン主義」として石化される思想と対抗する異端の潮流であり，ボットモア氏の揚げている人々の他に，『歴史と階級意識』の初期ルカーチやマルクス経済学の業績で知られるポール・マティックを加えることができる[8]。この異端思想を特徴づけるのは，つぎのような点である。第1に，彼らは，いわゆる「党の観念，とりわけレーニン主義のそれに，ますます疑惑の目をむける」ようになり，結局，「ソビエト体制をブルジョア支配のもう一つの変種」と見なすようになった[9]ことである。彼らにとって，「労働組合・政党および国家といった観念はもともと資本主義の不可欠の要素としてこの体制に結びつけられているから，それらは資本主義と共に消滅する」と考えられ，代わってプロレタリアートの自己解放組織として労働者評議会（workers' councils）が対置される[10]。第2に，彼らは，ロシア革命はブルジョア革命にとどまると見たうえでソ連社会を「国家資本主義」であると見なしていたことである。そのうえまた第3に，彼らは「ファシズムの勃興はボリシェヴィキ自身によって促進された」あるいは「ボリシェヴィズムはファシズムの露払いをした」[11]とさえ考えていたことである。

パンネクークは「評議会共産主義者のうちでもっとも注目に値する人物」[12]であり，「思想として体系化した」人物としてその生涯を語ることは当該思想の「形成過程を語ることにもなる」とまでいわれている[13]。パンネクークによれば，ロシア革命は労働者階級の新しい組織であるソビエト＝労働者評議会を生み出した点に最大の意義があったが，この革命は変質でも堕落でもなくロシアの後進性によって不可避的にブルジョア革命に終わった，という[14]。「ロシアで発展した生産様式は，国家社会主義である。それは，国家が普遍的な雇用者であり，生産機構の主人である，組織された生産である。労働者たちはそこでは，西欧資本主義の下における以

上に，生産手段の主人ではない。彼らは賃金を受け取り，唯一の資本家（なんという巨大な！）である，国家から搾取されている。それゆえに，国家資本主義という名を，この体制に与えることもできる。国を指導し統治する官僚階級の総体が，工場の真の所有者である。それが，所有者階級を形成する。そのメンバーたちは，事実，生産手段の所有者たちであり，ただ分割してではなく，各自が自分のものを要求する権利を持ちながら，しかし総体で共同して所有している。西欧やアメリカにおいてブルジョアジーが果たしている役割や任務，つまり産業や生産性を発展させるという役割や任務を果たしているのが彼らである。未開の農業国を文明化した近代的な，つまり大産業を持つロシアに変えたのは，彼らである」[15]。

パンネクークの思想は後年になって集大成される[16]とはいえ，上に引いたロシア革命の性格規定と革命後のソヴィエト社会を国家資本主義と規定する見解は1920年初頭以来のものであり，トロツキー『裏切られた革命』（1936年）の「堕落した労働者国家」説への対抗上唱えられた1930年代末「国家資本主義」説に先行する事実上の国家資本主義説の起源であるといってよい[17]。

（6） O. H. Gankin & H. H. Fisher, *The Bolsheviks and The World War:* The Origin of the Third International, Stanford University Press, 1st published 1940, 2nd printing 1960, "Biographical Notes", p. 800.

（7） *A Dictionary of Marxist Thought*, Eited by Tom Bottomore. Oxford: Blackwell Reference, 1983, P. 359.

（8） D. マクレラン著，重田晃一他訳『アフター・マルクス』新評論，1985（原著1979）年，第13章。

（9） D. マクレラン，同上書，196ページ。

（10） 同上書，197，199-200ページ。

（11） 同上書，197，200ページ。

（12） 同上書，197ページ。

（13） 江口幹『評議会社会主義の思想』三一書房，1977年，「第II章 評議会社会主義の思想—パネクークを中心に」。江口氏はSerge Bricianer, *Pannekoek et les conseils ouvriers*（Paris: EDI 1969）に依って紹介されて

いる。引用箇所は同書 28-9 ページから。

(14)　江口幹『評議会社会主義の思想』，同上，37-40 ページ。

(15)　同上書，41-2 ページ。江口氏の訳文をそのまま引用。

(16)　Anton Pannekoek, *Warkers' Councils*, Melbourne 1950. Anton Pannekoek, *Les conseils ouvriers*, Paris 1974.

(17)　大谷・大西・山口編『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』(大月書店，1996 年) を参照のこと。その第 4 章に収録された拙稿「マルクス経済学史としての『社会主義』論」中に引用したポール・マティックの主張 (140 ページ) と本文中のパンネクークの主張とは見事に一致している。明らかに「ソ連＝国家資本主義」説の起源は，1930 年代以降のトロッキズム亜流に先立つ 20 年代初期の評議会共産主義思想の源流のうちにあったというべきであろう。

Ⅲ.　論文「恐慌原因の理論化」

以下に紹介するのは，こうした特異な思想家パンネクークがドイツ滞在中に SPD 理論誌『ノイエ・ツァイト』に寄稿した「恐慌の原因についての理論化」と題する注目に値する論文[18]である。その数年前にも，パンネクークは同じ『ノイエ・ツァイト』誌上で，たといいかに「健全な常識」に背馳しようとも表式に論理的矛盾がない以上自説が「科学的真理」だと強弁するツガン=バラノフスキー[19]に反論してつぎのように述べているが，自然科学者の面目躍如たるものがある。

「正当にもツガンがその意義を認めている経済学における表式は，幾何学における図形に対応している。それはそれ自体では何ものをも証明するものではなく，ただ図示するにすぎない。そして人は図形の明瞭さによって，そうでなければ抽象と代数学を必要とする諸定理について証明を行なうことができるのである。それは任意に仮定されるが，まったく恣意的というわけではない。それは図示すべき概念の諸条件を満たさなくてはならない。一つの図形で円の性質を明示しようと欲するならば，その図形が円であるということに配慮しなければならない。マルクスの

理論に関して表式によってなんらかの証明を行なおうと欲するならば，それがマルクスの根本的な考え方に照応することに配慮しなければならない。ところがツガン氏は，あたかも四角形によって円に関する定理の誤謬を証明するのである。」[20]

ともあれ，この非凡な自然科学者にして特異なマルクス主義者による恐慌に関する才気に満ちた論文の紹介に移ろう。なお4節構成の小見出しは本文のものであり，原書ページは || S. 780 || で示すことにする。

(18) Ant. Pannekoek, Theoretisches zur Ursache der Krisen, *Die Neue Zeit*, 31 Jahrgang Bd. 1. Stuttgart, 1912-3.

(19) M. I. Tugan-Baranowsky, Gesunder Menschenverstand und wissenschaftliche Wahrheit. Eine Erwiderung, *Die Neue Zeit*, 26 Jahrgang Bd. 1. Stuttgart, 1907-8.

(20) Ant. Pannekoek, Herrn Tugan-Baranowskys Marx=Kritik, *Die Neue Zeit*, 28 Jahrgang Bd. 1. Stuttgart, 1909-10. S. 774.

|| S. 780 ||

1. 生産の周期性

恐慌の問題に際しては，切り離して取り扱れわれるべき二つの異なる現象が問題となる。第1に，産業循環における周期的な生産の上下変動に関する問題であって，資本主義的生産過程から生じる諸力がどうして必然的に周期的な変動をもたらさざるをえないのか？ というのが第1の問題である。第2の問題は，こうした波動において下降は，なにゆえに暴落として危機的，突発的に襲ってくるのか，というものである。普通のところ恐慌の原因が語られる場合は，この第2の点が注目される。その場合，信用，支払い手段としての貨幣，商人資本，投機が，下降に破局的な性格を付与するという周知の役割を演じる。だが，主要な問題は，なぜ好況と下降が規則的に交替するのかということ，すなわち周期性の原因そのものに関す

る問題である。

周期的運動はもともと均衡状態からの乖離が生じた際に，本体をこの均衡状態に引き戻そうとする力が生ずるところに発生するのであるが，その力は乖離自体が大きければ大きいほど大きい。生産の周期性の場合に事態は類似しているだろうか？一見してこの疑問は首肯されるように思われる。このことは，もちろん過剰生産と過少生産についてもいえる。すなわち，なんらかの一商品があまりに多く生産されるならば，直ちに乖離を止揚しようとする一つの力が登場し，生産の抑制をもたらす価格下落が生じるのである。価格は生産の調整者（Regulatoren）である。その‖S. 781‖変化は，生産が需要からのいかなる乖離を示したとしても，かの状態に生産を引き戻すように作用する。こうしてアナロジーは完全であろう。つまり全体としての生産が，社会的需要に対して交互にこれを凌駕しまたこれを下回る。最高あるいは最低の状態において，生産を中位の状態に，生産が正確に需要に応ずるような均衡状態に引き戻す一つの力が生じる。それによって振子やゼンマイの場合と同様に周期的な運動が生まれるにちがいない。

厳密に考察すれば，こうした一致は仮象にすぎないことが明らかになる。振子は，それが均衡状態に復帰する間にいっそう大きな速度を得ることから，この状態を通り越して均衡状態の反対側に遠ざかる。これにより，まさに振子の往復が起こる。だが，一商品の生産規模がその価格低落により正常な範囲に減少する場合に，なぜこの変化がその先まで進み，しかも同一の振幅で反対側に導かざるをえないのか，その根拠はなんら存在しないのである。確かに社会事象においては遅延が生じるが，しかし物理学において主要な役割を演じるところの現存の運動と変化の持続性はこの場合問題にならない。ここでは，ちょうど振子がまったく速度を加速しないような粘液性の強い流体に定着しているのと同じ状態にある。つまり，均衡状態から離れながら，そこに振子がゆっくりと，しかもますますゆっくりと戻るのである。同様の仕方で，生産が需要から乖離する結果，価格変動は繰り返し常に規則的振動に導く代わりにこの乖離の止揚に導くのであり，

また均衡状態そのものは，平均としてのみ，すなわちこうした諸変動すべての中位状態としてのみ存在するのである。

だから生産における波動は，自然におけるのと類似した仕方で均衡状態からの乖離にともなって増大していく諸力からは説明できない。なるほどこうした力は存在するが，しかし慣性が欠如しているため周期的運動をもたらすのではなく単純で緩慢な適合をもたらすのである。規定的な原因は別のところに横たわっている。それを見いだすには，生産の波動を惹起させるにはどのような力が作用せざるをえないのかを考慮する必要がある。中位状態においては均衡は存在しない。そこではなお一つの力が依然として働いている。そうでなければこの状態が維持されたままになるだろう。好況時には生産をいっそう推し進める力が作用し，下降時には逆に生産を押し止める力が作用する。好況が続くかぎり一つの促進力が存在し，下降の全期間を通して一つの圧下力が存在するということは明白である。ただそのことによってのみ周期的 交替が可能なのである。運動における規定的な契機は，生産の大小，中位的生産からの上下への乖離ではなく，好況と下降，上昇運動と下降運動である。こうした諸契機を随伴するところの力がどこから生じるのかは，資本主義的再生産の総過程の考察が示すところである。

2. 資本の再生産

マルクスは『資本論』第2部の表式において，資本主義的過程の絶えざる再生産のための諸条件を説明している。すべての資本家が生産のための諸要素‖S. 782‖（原材料，機械，自分自身と労働者用の生活手段）を市場に見いだし，さらにそれを通してたえず自分の生産物を販売することができるためには，異なる生産諸領域間に一定の比例が存在しなければならない。単純再生産の場合について，しかも不変資本の全部が一生産期間内に更新されるという単純化された仮定のもとでは，生産の2大主要領域における生産はつぎの表式により示される：

Ⅰ　4000 c＋1000 v＋1000 m ＝ 6000　生産手段

Ⅱ　2000 c＋ 500 v＋ 500 m ＝ 3000　消費手段

この例解では，資本の配分が不変資本 4/5，可変資本 1/5 と仮定され，また剰余価値率は 100％と仮定され，剰余価値は全部消費されるものとする。そうすればⅠとⅡの労働者と資本家は，彼らの v と m で買いたいと望む生活手段をちょうどⅡ部門の 3000 の生産物のうちに見いだし，他方で両部門の消費された生産手段（4000＋2000）はⅠ部門の生産物 6000 に補填先を見いだす。両部門間に（さらには，もちろんすべての小さな亜部門，個別的生産部門間についても）正しい比例が存在するならば，全生産物は販路を見いだす。異なる諸部面間の必要な交換は，一定の比較的わずかな量の流通手段としての貨幣によって行なわれる。機械などの固定資本は現実においてはその価値を漸次的に生産物に移転するにすぎず，その後やがて一挙に集積された貨幣資本によって更新されるのだから，毎年平均して等量の固定資本が更新されるということがさらに必要となる。

この結果に関して重要であり注目すべき点として強調しなければならないのは，ここではただ比例だけが問題なのだということである。表式の数字は大きくても小さくてもよく，上の例解での単位は 10 マルク，1000 マルク，100000 マルクのどれでもよいが，いずれにせよ販路は保障されている。周知のようにツガン=バラノフスキーは，この事実をつぎのように無意味な仕方で表現した。資本主義においては，生産は消費から独立している，また生産は人間の制限された消費需要とは関係なしに――目的なしに自己自身でのみ絶えず回転し螺旋的に膨張して行く機械装置のように――無限に増大しうる，と。［だが］実際の意義は，消費自体が生産過程の一要素として現れるということにある。資本主義的生産は，外部から与えられた需要を充足するための生産ではない。需要は，生産そのものによって生み出され，かつ規定されているのである。それは，生産諸要素にたいする資本家の需要，自分の賃金で労働者が買う生活手段にたいする需要そして資本家および剰余価値で生活する全ての階級の生活手段と奢侈手

段にたいする需要である。需要はある一定の決まった大きさではない。そうでありうるのは，人間の現実の欲望が生産の目的であり尺度だという場合であろう。資本主義は需要（Nachfrage），すなわち支払い能力のある欲望（zahlungsfähiges Bedürfnis）しか知らず，しかもそのための貨幣は――しばしば蓄財が介在するとしても――生産そのものからもたらされる。景気上昇の際に明白に現れるように，需要は生産自体にともなって増減する。

‖S.783‖だから生産の規模は，それ自身で上下運動することなく・またどの高さにも浮遊しうる一つの無重力物体に比較される。生産の規模に関しては，これが乖離した場合に引き戻されるような均衡状態は存在しない。生産規模が大きくても小さくても，生産額を増大させたり減少させたりする力が生産それ自身のうちにあるわけではない。生産はいかなる規模においても均衡しうるのである。したがって生産をいっそう大規模に拡大したり，またはいっそう縮小させるには，外からの最小の力でも十分であり，副次的諸影響で十分なのである。景気の上昇期に生産をいっそう大規模に拡大するためには，資本の価値増殖衝動と資本家の信頼があれば十分である。利潤が低落して信頼が揺らげば，下降運動が，生産規模の縮小が生じるだろう。

当然のことながら，その場合，生産規模は自然的ないし一般に社会的諸事情によって制約されている。さしあたりなお実際に無限量とみなされる自然原料を度外視すれば，（c＋v）が現存資本の総額を越えては増加しえないことから資本において一方の制限が存在し，（v＋m）が，すなわち創造される価値が現存する労働者人口数に比例するところからこの労働者人口において他方の制限が存在する。

ところで上の表式の数字は，拡大再生産についてはもはや妥当しない。生産は今では別のものになっている。マルクスはこのケースについてもその蓄積と拡大生産の叙述のなかで取り扱っている。

その第1例（第Ⅱ巻，487［*MEW*, Bd. 24, S. 505, 訳『全集』第24巻，632ページ］）で彼はつぎのように仮定している，

Ⅰ　4000 c＋1000 v＋1000 m ＝ 6000　生産手段

Ⅱ　1500 c＋750 v＋750 m ＝ 3000　消費手段

資本家Ⅰがその剰余価値の半分を消費し残り半分を蓄積するとして，その際，後者が 400c と 100v に分けられるとすれば，6000 の生産手段のうち発端から 4000＋400c がⅠ用に，1500 がⅡの不変資本の更新用に，その上なお残る 100 の生産手段だけがⅡの事業拡大のために振り向けられる。だから資本家Ⅱはその剰余価値 150 を蓄積して（100 c＋50v に分けられる），残り 600 を消費せねばならない。さて同じやり方で先に進もう。Ⅰがいつもその剰余価値の半分を蓄積することによって，Ⅱは常にその剰余価値の 3/10 を蓄積しなければならないこと，しかもその際，両部面で規模がその度ごとに約 1/10 ずつ増大することが明らかになる。この場合，見たところ資本家Ⅱはその剰余価値の配分を拘束されているかに見える。だが，これはただ表式の数字があらかじめ一定の仕方で仮定されていることから生じるにすぎない。現実には，全ての資本家はその剰余価値の任意の部分を蓄積できるのであり，そこでは生産は両部門で正しい比例に必要なように配分されてなければならない。両部門において c/v ＝ 4 そして m ＝ v という同一の比の一例をとり，常に m の半分が蓄積されるものと仮定すれば，Ⅱの規模とⅠの規模との比は，v ＋ 1/2m ＋ 1/5 × 1/2m と c ＋ 4/5 × 1/2m との比に等しく，それゆえ 4 : 11 に等しい。したがってこれに適合する表式はつぎのようになる，‖ S.784 ‖

Ⅰ　4400 c＋1100 v＋1100 m（＝550 m_1＋440 mc＋110 mv）＝ 6600　生産手段

Ⅱ　1600 c＋ 400 v＋ 400 m（＝200 m_1＋160 mc＋ 40 mv）＝ 2400　消費手段

だから資本家Ⅰとその労働者はⅡの 1100v ＋ 550m_1 ＋ 110mv ＝ 1760 の生活手段を買わなくてはならず，他方で資本家ⅡはⅠの 1600 c＋160mc ＝ 1760 の生産手段を必要としている。こうして，全生産物は販路を見いだして，翌年度は約 10％高まった規模での生産が行なわれうるのである*。

*　同志ルクセンブルクは，その新著『資本蓄積論』において同じ論題を取り扱

いながら反対の結論に到達している。ここに彼女は，マルクスによって未解決のまま残された問題，すなわち拡大再生産の内的矛盾があると信じている。すなわち論題中に含まれているのは，剰余価値 が含まれているところの商品の顧客はどこにいるのか? である。われわれは彼女の見解が誤りであると思う。再生産表式は，ここにはなんらの疑問も問題も存在しないということを示している。(その著作への『ブレーマー・ビュルガーツァイツング』，1月29，30日号の われわれの書評を参照のこと)

この取り引きは，どのように実現されるのだろうか？事態をできるだけ理解しやすい単純さをもって説明するために，すべての商品について生産期間および回転期間を同一，例えば1年と仮定しよう。したがってみんなが1年間のうちに，購入された在荷で生産し，年度末にすべて集まり，その商品を交換し，翌年全体のための生産諸要素ならびに生活手段を準備する。この交換は貨幣によって媒介されるとはいえ，その交換がきわめて多数の個々の購買および販売行為からなっていることから，わずかな量の貨幣で足りる。マルクスはしばしばこの実現の過程を貨幣量の流出入によって説明した。すなわち，資本家Ⅰは4400を相互に購入し，資本家Ⅱは1600をⅠから購入することによって，すべての資本家がその不変資本を更新する。同様に，労働者の消費用に1100＋400が用いられるが，このため生活手段が商品在荷Ⅱから購入される。だから生産手段の在荷から6000が販売され，生活手段から1500が販売される。あるいは，もし資本家ⅠがⅡから自分で支払うよりも500多く受け取る，したがって500の生活手段を自分自身で購入できるということを考慮すれば，後のほうの数字は2000になるだろう。両グループとも，さもなければ蓄積しうるまさにその剰余価値が付着している売れない商品をまだ抱えている。だが，どちらのグループも剰余価値を手に入れそれを新たに投資する前に，販売していなければならない。そしてこの新投資こそが，まさに販売の前提条件なのである。

ここには，剰余価値が体化されている商品を誰が買うのかという疑問に表現される，一つの矛盾が存在しているかに見える。だが，そうした矛盾

は仮象にすぎない。それはちょうど，カウツキーの『マルクス経済学説』33ページで靴屋，仕立て屋，パン屋が互いに消費する商品をもって相互に対立しているとき魔法の輪を打ち砕く貨幣がやってこなければならないというのと同じ類の矛盾である。というのは，この場合にも資本家ⅠとⅡはこの流通が進められさえすれば，まだ売れていない商品を最終的には相互に消費しあうだろうからである。実際のところ，資本家たちはそのすべての在荷を販売し剰余価値を貨幣として手に入れるまでは不安で新たな取り引きを手控えるということはない。彼らは剰余価値が商品形態で存在するとき既に剰余価値は現存するものと見なすが，それは彼らが‖S.785‖正常な場合商品は販売されることを知っているからである。彼らはまた前払いをするために一定の貨幣の貯えを持っているし，また彼ら自身の消費する剰余価値部分を必要であれば現実に前貸しもする。もしかすると彼らは個人的に剰余価値の付着している商品在荷を商人に売ってしまうだろうから，資本家Ⅰのあるものは資本家Ⅱがこれらの在荷を買う前に既にその貨幣を手に入れることになる。新しい諸企業が設立される。貨幣は部分的に銀行によって用立てられる。資本家Ⅰの機械が購入される。彼らが貨幣を，その剰余価値の一部を得るとすれば，彼らはそれを銀行に運びそれによってその貨幣準備を再び補充する。その結果，結局のところ，彼らはその今実現された剰余価値をその生産物を買った諸工場に投資したわけである。巨額の資本在荷の活動の余地が銀行資本――銀行資本は絶えず新投資のために引き上げられる一方で実現された剰余価値がそこに流れ込む――として提供されるから，実際には普通の場合商品運動になんら障害はありえない。こうした蓄積の場合においても，すべての生産物は販路を見いだすのである。そして，すべての資本家が自分の商品を販売して新たな生産諸要素を購入した後，翌年において約10%増大した規模ですべてがうまく進行する：

Ⅰ　4840 c＋1210 v＋1210 m（＝605 m_1＋484 mc＋121 mv）＝ 7260　生産手段

Ⅱ　1760 c＋ 440 v＋ 440 m（＝220 m_1＋176 mc＋ 44 mv）＝ 2640　消費手段

同一の比例で毎年前年よりも約10%ずつ増大していくならば，それは限界を見いだすことなく進行することができる。

諸前提の単純さを減じたとしても同じことが妥当することは，はっきりしている。計算例はヨリ難しく複雑になるが，原理的にはなんら変化はない。例えば，IIの資本構成がIのそれとは異なり，Iでは c=4v，IIでは c=2v であると仮定しよう。その場合，各資本家が剰余価値の半分を蓄積してその資本を増大させるとすれば，つぎの数字例が当てはまるだろう：

I　7000 c+1750 v+1750 m (=875 m_1+700 mc+175 mv) =10500 生産手段

II　2400 c+1200 v+1200 m (=600 m_1+400 mc+200 mv) = 4800 消費手段

ここでは (v+m_1+mv) I =2800 と (c+mc) II =2800 だから，需給は一致する。だがその後第2年度において，Iでは 7700c+1925v で生産が行なわれIIでは 2800c+1400v で生産が行なわれるならば，正しい比例は攪乱され，IIが急速に増大しすぎることになる。実際にはその場合，資本があるグループから他のグループへ移転される。それゆえこの場合には，蓄積される剰余価値は自分のグループに留まるのではなく，他のグループへ配分されねばならない。そこで発端の比例関係も違ってこざるをえないが，諸条件はつぎの数字によってほぼ満たされるだろう。

I　7528 c+1882 v+941 m_1+941 m_2 = 11292 生産手段

II　2560 c+1280 v+640 m_1+640 m_2 = 5120 消費手段

I　94 1m_2 =1581　1123 = 898 c+225 v　Iに投資される

II　640 m_2　総蓄積　458 = 305 c+153 v　IIに投資される

必要とされる生産手段

(7528 c + 898 c) I + (2560 c+305 c) II = 11291

必要とされる消費手段

(1882 v+941 m_1+225 v) I +(1280 v+640 m_1+153 v) II = 5121

‖S.786‖両部門における資本の増大は，発端諸資本に厳密に比例しているから，年度末に繰り返し常に蓄積される剰余価値が正しい割合で両部面に配分されるならば，絶えずこうした仕方で，またこのような比例で生産

が継続されていくことができる。

諸前提をもっと複雑に，例えば両部門の剰余価値率を相異なるものと仮定したり，あるいは剰余価値が絶えず変化するものと仮定したり，また同様に資本の有機的構成の高度化を考慮に入れるためにｃとｖの割合が漸次変化するものと仮定したりすることもできよう。その場合には例解を示すのはもっと難しくなるかも知れないが，結局のところそれはなんら新たなものをもたらすものではない。

だから，絶えず拡大していく資本主義的生産の下においても，正しい比例が存在しさえすれば販路に関してなんの困難も存在しないということがわかる。だがこの比例は生産規模の拡大率に応じて様々である。

3. 単純商品生産の影響

したがって，周囲の世界（Umwelt）との結びつきを持たずに絶えず自己拡大する資本主義というのは可能であり考えうるであろうが，それは例えば，以前の自営経済人からの資本主義的生産の構成部分への転換によって人的資源の増大がもたらされるような場合だけである。だが，実際にわれわれが関わっているのは，空虚な空間に比較されるような・また資本主義にとってはあたかも存在しないような・そうした自然経済と混じり合い，それに取り囲まれているような資本主義世界ではない。両者の中間に非資本主義的商品生産が資本主義を取り囲む辺境（Randgebiet）のごとく存在しているのであって，資本主義はそれと交換関係にある。ここで辺境というのは，地理学上の意味においてではなく比喩的な意味で使われている。この非資本主義的商品生産が編入されていなければ，資本の再生産過程は不完全であり，説明も正しいものではない*。とにかくこの辺境には，商品生産の様々な段階が見いだされるだろう。すなわち，市場向けにのみ生産する資本主義にもっとも近い生産部面もあれば，他方で自然経済のかたわらでばらばらな生産物を世界市場に提供するにすぎない資本主義にもっとも遠い人々や民族がいる。非資本主義的生産の作用を原理的に理解する

ためには，世界市場向けにのみ生産する単純商品生産も資本主義的再生産の表式のうちに取り入れれば十分である。だから，前の二つの資本主義的生産部面のほかに消費手段用と生産手段用の二つの単純商品生産部面をとり，そのうえ生産物の価値の 1/5 が‖S.787‖消費された生産手段の移転価値（p）であり，4/5 が新たな労働（a）を通して形成されるとして，これら小生産者たちは等量の消費手段を消費するものと仮定しよう。

* 同志ルクセンブルクの労作においても，この非資本主義的生産者との交換取引の意義に注意が向けられている。もちろん，それには別の論拠が与えられている。すなわち，上述の拡大再生産の内的矛盾を解決するためには，こうした交換がぜひとも必要だというのである。われわれの説明から明らかなように，このような矛盾なるものは存在しないのだから，資本主義にとってこうした外周（Umgebung）が 不可欠であるとするこの論拠もまた無力である。

例としてつぎの数字をとってみよう，

Ⅰa	4400 c＋	1100 v＋	1100 m	＝ 6600	生産手段
Ⅰb		220 p＋	880 a	＝ 1100	
Ⅱa	2800 c＋	700 v＋	700 m	＝ 4200	消費手段
Ⅱb		280 p＋	1120 a	＝ 1400	

消費された生産手段（4400 c＋220 p）Ⅰ＋（2800 c＋280 p）Ⅱは，6600＋1100 の新たな生産手段によって補填される。消費された消費手段（1100 v＋1100 m＋880 a）Ⅰ＋（700 v＋700 m＋1120 a）Ⅱは，4200＋1400 の新たな消費手段によって補填される。これが，上の数字を満足させる唯一の条件である。ⅠbのⅡaに対する割合，ⅡbのⅠaに対する割合がどれくらいかは，社会の技術的および経済的な構成によって規定され，したがってまた――それゆえ技術の発展にともない絶えず変化しうるのだが――ある一定の瞬間においては与えられている。c に含まれる原料（例えば，穀物，原棉花，紡ぎ糸）がなお小農的または小ブルジョア的に生産されることが多ければ多いほど，b 部門の規模はそれだけ大きくなる。われわれは，上で生産手段の 1/7，消費手段の 1/4 が単純商品生産によって供給されると仮定した。

この場合においても，例解の数字はもっと大きくも小さくも絶対額を示すことができる。また，やはりここでも生産規模は外から与えられるのではなく，正しい比例が保障されている限り，なんらかの商品が売れずに残るということなく生産規模は大きくも小さくもありうる。だからこの場合も生産の任意の拡大が可能である。だが，先に与えられていた条件に今や新たな条件が付け加わる。先には純粋資本主義生産の下で，資本（c＋v）と労働者大衆（v＋m）が十分な程度に増大することが条件であった。それらが増加するその程度においてだけ生産は拡大しうるのである。今や，Ⅰb およびⅡb の部門が同一の割合で拡大しなければならないということ，したがって資本主義と交換関係にある単純商品生産の辺境が絶えず規模を増大させるということが，新たな条件として生じる。生産の拡大は資本から生じるのだから，資本の蓄積は推進力でありまた増大テンポを規定するのだから，これらの条件はつぎのことに帰着する。①プロレタリアートの十分な増加が配慮されていること，したがって他の諸階層からの自然増が十分でない場合には移民によって補完されること。②原料調達のためのますます沢山の仕入先（Bezugsquellen）と資本主義的生産物のためのますます多くの販路市場（*Absatsmarkte*）とが開拓されること。個々の資本家にとっては第1の事情，すなわち原料の購入はさほど困難なことではないが，第2の事情，すなわち彼らの生産物の売り捌きのほうは非常に困難だから，こうした絶えざる辺境拡張の必要性は資本家たちをして新たな販路市場を更に創造していくことの困難性として意識させる。

‖S.788‖こうした自然経済を犠牲とする商品生産のいっそうの自己包摂，ますます多くの人間と諸国民の連関的全世界生産への編入，こうした経済的膨張は，それゆえ資本主義にとっては必然的であり，したがってまた資本主義の政策をも支配する。もちろんこの場合，全生産規模のこの拡大を表式で説明するためには，やはり上の例解の数字は変更されねばならない。上と同じ技術的諸条件を仮定し，また剰余価値の半分の蓄積を仮定しよう。われわれの単純化された仮定にしたがって一般的交換が行なわれ

た場合，各年度末には，以前には商品ではなかった諸生産物および今や初めて世界市場を通じて生産手段と消費手段を提供される生産者たちが世界市場に組み入れられることによって，b部面の規模は10%だけ拡大される。

だから，ある年度の商品生産の表式はこうなるだろう：

Ⅰa　$4000c+1000v+500m_1+500m_2=6600$　生産手段

Ⅰb　$182p+727a=909$

Ⅱa　$2000c+500v+250m_1+250m_2=4200$　消費手段

Ⅱb　$182p+727a=909$

そして，次年度用の生産諸要素を調達する交換の表式は：

Ⅰa　$4000c+1000v+500m_1+(400c+100v)=6000$　生産手段

Ⅰb　$200p+800a=1000$

Ⅱa　$2000c+500v+250m_1+(200c+50v)=3000$　消費手段

Ⅱb　$200p+800a=1000$

$(4000c+400c+200p)$ Ⅰ $+(2000c+200c+200p)$ Ⅱ $=7000$ の生産手段および $(1100v+500m_1+800a)$ Ⅰ $+(550v+250m_1+800a)$ Ⅱ $=4000$ の消費手段が必要である。そこで第2年度は一割だけ拡大された規模での生産が続いていく：

Ⅰa　$4400c+1100v+550m_1+550m_2=6600$　生産手段

Ⅰb　$200p+800a=1000$

Ⅱa　$2200c+550v+275m_1+275m_2=3300$　消費手段

Ⅱb　$200p+800a=1000$

そして年度末には新たな生産物量，$20p+80a=100$ Ⅰb の生産手段と $20p+80a=100$ Ⅱb の消費手段が追加されなければならないが，それによって資本家たちはすべての生産物を売り払い新たな生産拡大のための生産諸要素を創り出すことができるのである。

もちろんこうした絶えざる拡大は，単純商品生産の辺境そのものが大きくなっていくということを意味するものではない。なぜならば，資本主義の内部でc:vの割合の漸次的な変化をもたらす技術的・経済的な発展は

つぎの事態をもたらすからである。すなわち原始的な道具を機械で置き換えるかあるいは独立生産者を本国労働者に転換するかすることによって，資本主義の領域は辺境を犠牲としてそれ自体ますます拡張し，本国の内的限界を国外に転位させるということ，これである。

|| S.789 ||

4. 景気交替の諸原因

だから，これまで述べたところによれば，景気の上昇と下降にはそれ自体なんら特別のことなど存在しないのである。生産の絶対的な規模は，広い限界内で未定であり，また任意のものである。説明の残されているのは，転換点である。すなわち，何ゆえにこうした運動は，どれも若干の時間を経た後それを阻止しそのうえ反転をもたらすような力を生み出すのか？生産のどん底で作用する力，すなわち資本の増殖衝動（Der Verwertungstrieb des Kapitals）が明白に現れる。不況期中に，一部は先行する恐慌から免れて，一部は剰余価値から蓄積されて，資本が集められる。こうした資本は投資に殺到する——これは低い利子率に表現される——が，これは生産の拡大を促進する。かくて諸企業が設立され，それによって上昇運動が開始される。上で理論的に，需要は生産そのものによって規定されるがゆえに生産の規模は未定であるという形で説明された事態は，ここでは実践的につぎのように現出する。すなわち，すべての新設企業が生産手段と生活手段に対する新たな需要を創造し，さらにこれによっていっそう広範な創業を呼び起こすという具合に。景気の上昇期に支配的な一般的な信頼，楽天的な企業気分は，しばしばつぎのように描かれる。すなわち，あたかも誰しもが，取引所投機の場合と同様に，まったく大衆の雰囲気に心を奪われ群棲動物のように群集に思慮なく雷同してしまう——それゆえ後に恐慌の際，こうした愚行に対する返報を支払わされる——というふうに。しかしここでは明らかに，単に物質的基礎を持たない精神的伝染が問題な

のではない。別の諸企業が設立されるならば，それによって新たな設立のための物質的な基礎が造り出される。景気の上昇期中に生産規模を増大させる力となるのは，需要増大の結果として通常の生産価格を上回り・それゆえにまた利潤率を高めるところの物価騰貴である。

この上昇運動は，われわれが拡大再生産表式を通じて説明した社会的生産の通常の一般的上昇運動の一つの断片と見なされよう。そこですぐに疑問となるのは，多少の時間を経てこの上昇運動を停止させ反転を強制するところの諸力はどこから生じるのか，ということである。それは，上で提示された諸条件，すなわち拡大再生産に随伴し，それが満たされない場合には発展の障害となって現れる諸条件のうちに見いだされる。この否定的形態においてそれが意味するのは，労働者の不足，十分な原料の不足，販路の不足である。

しかし，そこになお4つ目のものが付け加わりうる。というのは，好景気の運動は単に蓄積に基づく一般的な拡張の一断片ではないからである。生産は資本が蓄積を通じて増大するのと同程度に拡張されるのではなく，これまで遊休していた資本が生産に投下される程度に応じて拡張されるのだから，好景気の運動はヨリ急速である。生産が持続的にこの尺度をもって拡張されるとすれば，資本も同一の割合で増大しなければならない。だが前から遊休していた資本がなくなってしまえば，新たな剰余価値の蓄積が十分にその埋め合わせを提供するかどうか分からない。というのは，やはり同時にますます多くの流通貨幣も必要になるからである。だからこの場合には，‖S. 790‖資本の不足が付け加わるだろう。それは以前の過剰に代わって徐々に現れ，利子率の騰貴のうちに表示される。

もちろん，4つの場合のいずれにおいても絶対的な不足が問題なのではない。その絶対的不足の生じるはるか以前に，利潤率を押し下げ資本の増殖を徐々に悪化させる相対的な不足が，漸次増していく困難が発生する。(資本の有機的構成の高度化の作用としての利潤率の低下も加えるかどうかという問題は，それに答えるのは多少難しいので，ここでは脇に置いて

おく。）なお十分な労働者が存在するとすれば，好景気の期間失業の圧迫がないことが労働組合に賃金の引き上げを許すだろう。この賃金上昇が物価騰貴を凌駕すれば，それは剰余価値率の低下を意味する。農業的原料の生産は，通例のところ好況の要請を満たすほど急速には拡大されえない。その価格は騰貴する*。市場を拡張し遠方の販路領域を求めようとする必要性は，回転時間と流通費を増大させる（この場合，それに応じて資本を増大させる必要性は貨幣逼迫を昂進する)。だから，それはまた利潤を下落させる。そして結局，もはや市場が同一のテンポで拡張しえなくなるようになれば，販路停滞が生じるのである。後の二つの障害は，資本主義的商品生産の非資本主義的商品生産との関連性からもたらされるものである。

* 景気の交替進行に随伴し，かつ作用力として一つの役割を演じるこれら一切の諸契機は，他の契機と共にヒルファディングの『金融資本論』において詳細に説明されている。だから，ここでは個別的な諸点はすべて無視されよう。

こうして景気の上昇は，利潤率の下落に表現されるところの諸困難をもたらす。この下落は，それが既に資本不足によって示されているのではない限り，企業気分の衰退を必然的に引き起こさざるをえない。これは生産の拡大テンポが緩慢になることを意味する。そしてこの緩慢化はいっそうの変化の原因となる。再生産表式に含まれる法則はこれまで資本家たちに好都合な面においてだけ，生産の無制限的拡張の可能性として現れていたが，今や同じ資本家たちに対立するものに転換する。なぜならば，表式は拡大のいずれのテンポについても相異なるある一定の比例性をも規定しているからである。だからこのテンポの緩慢化は，必要な生産の比例性が攪乱される事態を惹起する。

恐慌の原因としての生産の比例性の攪乱についての意義は，様々な側面から認知されまた説明されてきた。ツガン=バラノフスキーはそれを産業循環の唯一の根本原因とさえしている。彼は説明している，需要を顧慮することなしの運を天に任せた新企業の設立によって，ただ投機的需要によって結局あらゆる比例性が欠如せざるをえなくなるが，恐慌は正しい比例性

を暴力的に再建するに役立つのだ，と*。彼においては，比例の欠如は‖S. 791‖いわば偶然に，あるいはより適切にいえば，正しい比例が傷つけられるまさにその瞬間が偶然だから生じることになる。この説明では，なぜこうした不比例性が事前に感知されることなく事業停滞をもたらすのかが見きわめられていない。ヒルファディングは，有機的構成の最も高い生産部面においては技術進歩が他の生産部面よりも大きく，したがってこの部門が新資本をいっそう強く引きつけるということに，不比例性の生まれる一原因を求めている**。技術が既に最高に発展しているところで大抵の新しい発明は生まれるとする根本的な仮定が，はたして一般法則として現実に妥当しうるのか，われわれには疑問に思われる。このような説明を採用する必要はない。というのは，われわれの指摘した生産手段の過大のうちに横たわる比例性攪乱の一般的な原因のほかに，さらに様々な著述家たちによって強調され・またヒルファディングによっても取り扱われていた・生産手段の過剰生産についての一つの特殊な根拠が存在するからである。固定資本の再生産がそれである。

* Tugan-Baranowski, *Studien zur Theorie und Geschichite der Handelskrisen in England,* S. 250-1（救仁郷繁訳『新訳英国恐慌史論』ぺりかん社，1972年，264-5ページ）。

** Hilferding, S. 324-5（岡崎次郎訳『金融資本論』（下）岩波書店，1982年，182-3ページ）。

固定資本の再生産は，毎年同一額が更新されるならば，したがって生産物に移転される価値として（摩損用に）蓄積される額と新規購入用に支出される額とが社会全体として相互に補填しあうならば，攪乱なく行なわれる。だが，実際にはこの条件が満たされない。産業循環が確かに生じるという実にこのことゆえに，固定資本の更新は毎年規則的には行なわれないのである。景気の上昇期においては，いたるところで新しい生産手段が導入される。この初期の数年間は，生産手段の非常に長い寿命がその生産を凝集する。だから総生産に占める生産手段の比例的割合は，高揚の数年間において平均よりも著しく高くなるが，それはたとい生産の拡大が同一の

テンポで進行しうるものとしても同じであろう。したがって，この生産部面においては，不比例性に根ざす販路の困難化が発生せざるをえないのである。無論，そのことを恐慌の主要な原因に数えることはできない。なぜなら，それは既に生産の周期性が存在することを前提しているからである。恐慌が別の理由から避けられるとするならば，固定資本の更新が規則的に全年度に及んでいるというように考えることができよう。だが今では，固定資本の更新は他の恐慌形成力を大幅に強める力として作用する。

われわれが生産拡張の必然的な帰結として学び知った比例性の攪乱は，生産物の交換がもはや完全には行なわれないこと，すなわち生産物の一部は販売不能であるということを意味している。だが事態はそれに留まらない。需要と生産とは最も緊密に関連しているという再生産表式に含まれている法則が，今や前とは反対法則的な仕方で貫徹する。生産物の一部が販売不能となったためどこかの工場が休止するならば，これは，需要の縮小を，すなわちさもなくばこの工場とその労働者用に予定されていたヨリ広範な生産物の販売不能を，意味するだろう。‖792‖生産の制限は需要の縮小を意味し，したがってまた生産のいっそう広範な制限を意味する。だから生産の拡張テンポがただ緩慢になるだけで，全生産を反転に導きまた拡張を生産制限の昂進に転換させるだけの力として十分である。その際，不比例性の力は異常に強められるが，生産が減退する場合には，これが拡大する場合に比べてまったく別の配分が支配的にならざるをえないからである。ここに，生産規模の外的な規定からの独立性の別の側面が示されている。生産規模はいっそう増大しうるばかりでなく，いっそう減少し縮小することもできるのである。生産規模を縮小させる力は，需要不足の結果たる物価の下落および利潤の低下である。かくて高揚期において需要に関連して過少生産が存在したように，下降期には過剰生産が存在する。過剰生産は生産が減退した需要の後を追うがゆえに全般的なものとなる。だから，過剰生産は生産の攪乱としてのみ考えることができ（もちろん，上に示したような場合もありうるのだが）またそれは常に同時に他部門における過少

生産を意味しているのだ，という調和の使徒たちの解釈は誤りなのである。

実際には，もちろん生産の下降期にこうした諸力と諸現象の作用と反作用に注意が払われることは少ないのであるが，そのわけはこの下降が漸次的に進行することは希にすぎないからである。信用と投機の追加的な影響によって，下降は大抵の場合恐慌の形態をとった急激な崩壊として遂行される。この経過のメカニズムは繰り返し説明されてきたので，ここでわれわれがそれを扱う必要はない。

ここで問題なのは，つぎの点である。すなわち，産業循環は何らかの必要によって与えられたある中位状態といったものをめぐる変動なのではない，ということこれである。産業循環は生産の急激な拡張とやはり急速にして危機的な制限との交替であり，両者共にそれが無重力の上下運動をする物体に対するわずかな衝撃のごとく作用する・第2次的な諸力を生み出すことによってのみ，初めて静止状態と反転へいたるような運動なのである。したがって，こうした力がどのくらい急激に生じるかは，大いに追加的諸事情に依存している。一般的な諸原因が企業気分を萎縮させたり昂揚させたりするのに応じて，ある時は（80年代におけるように）どの好況もすぐに麻痺する結果全般的不況から逃れがたくなるだろうし，別の場合には（最近の数十年におけるように）恐慌はすべて持続的繁栄の一時的な中断たるにすぎないであろう。最近カウツキーは*，この景気の大変動（große Schwankung der Konjunktur）の原因として金生産を指摘した。われわれの述べたところは，彼の説明の正しさをいっそう強く注目させるに役だちうるであろう。なぜなら，販売される必要なく諸商品に対する需要として登場するますます大量の新たな金が市場に出現することが生産全体にどれほど著しく刺激的かつ活発に作用せざるをえないかということを，われわれの説明が明らかにしているからである。

* K. Kautsky, Die Wandlungen der Goldproduktion und der wechselnde Charakter der Teuerung.（*Ergänzungsheft zur Neuen Zeit*, Nr. 16）

（1997年9月23日　脱稿）